

第104回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第104期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

①連結計算書類の連結注記表

②計算書類の個別注記表

リョービ株式会社

本内容は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ（<http://www.ryobi-group.co.jp/>）に掲載しているものです。

【連結注記表】

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 17社

主要な連結子会社の社名は次のとおりである。

リョービミラサカ(株)
リョービミツギ(株)
(株)東京軽合金製作所
生野(株)
リョービ販売(株)
リョービMHI グラフィックテクノロジー(株)
リョービホールディングス(USA), INC.
リョービダイキャスト(USA), INC.
アールディシーエム, S. de R. L. de C. V.
リョービアルミニウムキャスト(UK), LIMITED
利優比圧鋳(大連)有限公司
利優比圧鋳(常州)有限公司
リョービダイキャスト(タイランド)CO., LTD.
利佑比(上海)商貿有限公司
利優比(大連)機器有限公司

(2) 非連結子会社 1社

非連結子会社は、(株)伸和である。

非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない会社は、(株)伸和である。

持分法を適用しない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いている。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社17社のうち、在外連結子会社9社の決算日は12月31日である。

決算日が異なることから生ずる連結会社間の取引に係る不一致については、必要な調整を行っている。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法。

②デリバティブ

時価法。

③たな卸資産

イ 製品及び仕掛品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。ただし、金型については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

在外連結子会社は主として先入先出法による低価法。

ロ 原材料、貯蔵品及び仕入商品

当社及び国内連結子会社のダイカストは主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。その他は主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

在外連結子会社は主として先入先出法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は建物（建物附属設備は除く）は主として定額法、その他は定率法。

在外連結子会社は主として定額法。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率法より、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については財務内容評価法により計上している。

なお、在外連結子会社は貸倒見積額を計上している。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上している。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当社は支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

なお、国内連結子会社1社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段

デリバティブ取引。

ロ ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

③ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対し、為替予約取引（主に包括ヘッジ）をヘッジ手段として利用する。また、変動金利の借入金等の金利変動リスクに対し、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用する。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間で均等償却している。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更している。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が8百万円増加している。また、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は8百万円減少している。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は8百万円増加している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(連結貸借対照表等に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

179,003 百万円

2. 一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号及び第4号に定める方法により算定している。

・再評価実施日

平成14年3月31日

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△ 990 百万円

3. 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産

建物及び構築物	2,494	百万円
機械装置及び運搬具	1,193	
土地	2,415	
合計	6,104	

担保付債務

短期借入金	400	百万円
長期借入金	10	
合計	410	

4. 保証債務

得意先のリース契約に対する保証額

得意先 15社	242	百万円
合計	242	

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	171,230,715	株
------	-------------	---

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①平成27年6月23日開催の第103回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	647	百万円
・1株当たり配当額	4	円
・基準日	平成27年3月31日	
・効力発生日	平成27年6月24日	

②平成27年10月30日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	647	百万円
・1株当たり配当額	4	円
・基準日	平成27年9月30日	
・効力発生日	平成27年11月30日	

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年6月23日開催の第104回定時株主総会において次のとおり付議する。

・配当金の総額	809	百万円
・1株当たり配当額	5	円
・基準日	平成28年3月31日	
・効力発生日	平成28年6月24日	

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定している。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全性、流動性の高い有価証券等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっている。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っている。借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の借入の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施している。なお、デリバティブは実需の範囲で行うこととしている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注2) 参照

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (※2)	時価 (※2)	差額
(1) 現金及び預金	20,073	20,073	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (※1)	55,056 △ 60		
	54,995	54,995	—
(3) 有価証券	2,093	2,093	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	11,057	11,057	—
(5) 支払手形及び買掛金	(38,788)	(38,788)	—
(6) 短期借入金	(35,467)	(35,467)	—
(7) 社債	(2,600)	(2,624)	24
(8) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	(43,813)	(44,208)	394
(9) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	(15)	(15)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2)	(2)	—

(※1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除している。

(※2) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法、並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

② (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

③ (5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

④ (7) 社債、並びに(8) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

⑤ (9) デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

金利スワップの繰延ヘッジ処理によるものは、契約を締結している取引銀行から提示された価格を使用している。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載している。

(注2) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額1,235百万円) 及び非連結子会社株式 (連結貸借対照表計上額93百万円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

(賃貸等不動産に関する注記)

当社及び連結子会社では、賃貸等不動産を有しているが、重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額 640円35銭

(2) 1株当たり当期純利益 57円49銭

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、当該会計基準に定める経過的な取扱いに従っている。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益に与える影響は軽微である。

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

【個別注記表】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法。

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）。

②時価のないもの

移動平均法による原価法。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品

①ダイカスト

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）。

②金型

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）。

(2) 原材料、貯蔵品及び仕入製品

①ダイカスト

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）。

②完成品その他

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）は定額法。その他は定率法。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物	3～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	5～12年
車両運搬具	4～7年
工具器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については財務内容評価法により計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理している。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段

デリバティブ取引。

②ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対し、為替予約取引（主に包括ヘッジ）をヘッジ手段として利用する。

また、変動金利の借入金等の金利変動リスクに対し、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用する。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

8. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	13,999	百万円
長期金銭債権	1,535	
短期金銭債務	6,985	
2. 有形固定資産の減価償却累計額	84,419	百万円
3. 担保に供している資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
建物	1,698	百万円
機械及び装置	150	
土地	521	
合計	2,370	
担保付債務		
長期借入金	10	百万円
4. 保証債務		
関係会社の銀行借入に対する債務保証		
リョービダイキャスト(USA), INC.	9,394	百万円
リョービアルミニウムキャスト(UK), LIMITED	3,050	
利優比压铸(大連)有限公司	3,777	
利優比压铸(常州)有限公司	12,123	
リョービダイキャスト(タイランド)CO., LTD.	2,661	
その他の関係会社 2社	552	
得意先のリース契約に対する保証		
得意先 13社	188	
	31,749	

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高		
売上高	16,841	百万円
仕入高	38,909	
営業取引以外の取引高	226	

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び数		
普通株式	9,381,237	株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金		326	百万円
退職給付引当金		1,585	
関係会社株式		2,091	
減損損失		454	
その他		641	
繰延税金資産小計		5,098	
評価性引当額	△	2,665	
繰延税金資産合計		2,433	
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金		1,589	百万円
その他		404	
繰延税金負債合計		1,994	
繰延税金資産（又は負債）の純額		438	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率		32.11	%
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.58	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△	5.39	
住民税均等割		0.69	
試験研究費等税額控除	△	6.32	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.94	
評価性引当額の増減	△	4.79	
その他		0.50	
税効果会計適用後の法人税等の負担率		21.32	%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになった。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.11%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については29.97%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については29.74%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は19百万円減少し、法人税等調整額が104百万円、その他有価証券評価差額金が84百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加している。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(注5)	科目	期末残高
子会社	リョービミラサカ(株)	所有 直接 95.8%	同社製品の仕入	ダイカスト製品の仕入(注1)	13,437	買掛金	161
子会社	リョービミツギ(株)	所有 直接 99.5%	資金の借入	資金の借入(純額)(注2)	100	短期借入金	1,800
子会社	生野(株)	所有 直接 100%	同社製品の仕入	アルミニウム二次合金地金の仕入(注1)	3,919	電子記録 債務 買掛金	1,319 322
子会社	リョービ販売(株)	所有 直接 99.9%	当社製品の販売 役員の兼任	電動工具、園芸用機器の販売(注3)	8,051	売掛金	4,946
子会社	リョービダイキャストینگ(USA), INC.	所有 間接 100%	当社製品の販売 債務保証	ダイカスト用金型の販売(注3) 債務保証(注4)	5,640 9,394	売掛金 —	1,357 —
子会社	リョービアルミニウムキャストینگ(UK), LIMITED	所有 直接 100%	債務保証	債務保証(注4)	3,050	—	—
子会社	利優比圧鋳(大連)有限公司	所有 直接 100%	債務保証 資金援助 役員の兼任	債務保証(注4) 資金の貸付(純額)(注2)	3,777 △874	— 一年内返済 予定長期貸 付金 長期貸付金	— 816 1,535
子会社	利優比圧鋳(常州)有限公司	所有 直接 100%	債務保証 役員の兼任	債務保証(注4)	12,123	—	—
子会社	リョービダイキャストینگ(タイランド)CO., LTD.	所有 直接 100%	債務保証	債務保証(注4)	2,661	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 製品仕入については、一般取引と同様に市場価格及び同社の総原価を勘案し決定している。

(注2) 資金の貸付・借入については、市場金利を勘案して協議決定している。

(注3) 当社製品の販売については、市場の実勢価格を勘案して決定している。

(注4) 債務保証については、金融機関よりの借入金等に対して当社が保証を行っている。

(注5) 上記(注1)及び(注3)の金額のうち、取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額 428 円 53 銭

(2) 1株当たり当期純利益 17 円 99 銭

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。